

# 地域密着戦略に重点を置く 英国及び米国の代表的な電気事業者の比較考察

牧田 淳\*

## 要旨

我が国では、これまで東日本大震災を契機として電力システム改革が段階的に進められてきた。一方で、各電気事業者は電力システム改革にどのように対応していくべきか、また将来を見据えた経営方針として何を指して進んでいくべきかについて、必ずしも明確に戦略を設定できていないようにも思われる。いわば、手探りでシステム改革への対応と準備を進めているというのが実態に近いのではないだろうか。

本稿では、日本に先んじて電気事業制度改革が進められ、その中で様々な変革に向けた取組みを経て現在に至っている、英国及び米国の代表的な電気事業者の比較考察を行った。

事業活動の展開地域を比較すると、一般的に、欧州の大手電気事業者は積極的に規模拡大を目指して国際展開を図る傾向がある。一方、米国の大部分の電気事業者は国際展開には消極的であり、国際展開した場合でも撤退している傾向がある。また欧州の大手電気事業者の中でも、2008年頃まで積極的に海外企業を買収し拡大を図ってきたRWEなど、近年は自国での事業悪化に伴って海外事業の縮小が余儀なくなり、自国内の事業に回帰を図る動きも見られる。

一方、組織構造の面から比較を行うと、英国をはじめとする欧州では、規制によって、電気事業者は発電・送電・配電・小売のバリューチェーンに関して垂直分離されている。他方、米国では州・地域ごとに、自由化の実施の有無及び法的または社会的背景の違いなどに差異があり、それによって各事業者の組織構造は、バリューチェーンに沿って垂直分離された事業形態や地域別に垂直統合された事業形態、あるいはその中間形態など、様々である。

このような中、それぞれの国における電気事業制度改革・自由化の実施状況に違いを踏まえつつ、以下の英国及び米国の代表的な電気事業者2社の事業展開・経営動向の比較分析を行った。その2社とは、近年は国外の事業エリアへの規模の拡大よりも、国内及び地域内で一定程度のシェアを維持する地域密着型ともいべき戦略に重点を置いている、SSE plc [Scottish & Southern Energy : 英国] 及びAEP [American Electric Power : 米国] である。どちらも歴史を持つ公益事業会社で、電気事業制度改革及び自由化開始後も基本的に垂直統合形態をとり、ネットワーク等の規制部門サービスを中核事業として重視している点が共通している。

日本において現在政府が進めている市場環境整備や競争促進のための施策は、今後の電気事業者の事業展開にどのような影響を与え、どのような対応を迫るだろうか。それぞれの事業者にとって最適な経営戦略を見定めるのに際して、欧米の電気事業者の事例に見る地域密着戦略は、その選択肢の1つとして候補に挙げられるものと思慮する。

\* (財)日本エネルギー経済研究所 化石エネルギー・電力ユニット 電力・スマートコミュニティサブユニット 電力グループ 主任研究員